

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	TONE株式会社
【英訳名】	TONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢野 大司郎
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市寿町6番25号
【電話番号】	0721(51)1386
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 井上 昌良
【最寄りの連絡場所】	大阪府河内長野市寿町6番25号
【電話番号】	0721(51)1386
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 井上 昌良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	3,113,372	3,350,812	6,800,959
経常利益 (千円)	623,612	467,842	1,266,909
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	424,608	301,924	866,634
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	587,720	593,714	1,087,828
純資産額 (千円)	8,946,847	9,996,697	9,726,645
総資産額 (千円)	10,284,637	11,841,766	11,345,060
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.34	27.24	80.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.0	84.4	85.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,667	596,573	382,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,096	384,973	238,057
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,280	135,683	13,404
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,623,353	1,010,592	1,839,592

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.97	25.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、従業員株式給付信託(J-ESOP)に残存する当社株式を含めております。

4 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費活動がコロナ禍以前の状態に戻り、インバウンド消費の需要回復もある等、経済活動は回復基調にあります。しかしウクライナ情勢の影響による原材料やエネルギー価格の高騰による物価上昇が継続しており、欧米各国の金融引き締め等による景気後退のリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくしてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は33億5千万円（前年同期比7.6%増）となりました。また、利益面では営業利益は4億1千4百万円（前年同期比27.8%減）、経常利益は4億6千7百万円（前年同期比25.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（国内）

作業工具類の売上高に関しましては、国内企業の経済活動が回復基調であることに加え、対面販売・展示会の頻度がコロナ禍以前の水準に回復しております。より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透及び販売促進活動を行ったことで、売上高は前年を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内企業の収益改善による設備投資や、大型物流倉庫や半導体工場の建設及び再開発事業の計画等による建築需要は高まっており、コードレスタイプの新製品が加わった主力製品「シヤーレンチ」及び「建方1番」、「ナットランナー」並びにボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群の販売促進活動、顧客需要を満たす提案活動を行いました。売上は前年を下回りました。

その結果、売上高は27億6千9百万円（前年同期比8.9%増）となり、セグメント利益は2億7千4百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

（海外）

作業工具類の売上高に関しましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和されたため、リモート営業活動と対面での営業活動を並行して取り組んでおります。東南アジアで新規産業向けの需要を獲得し、売上高は前年を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内同様、主力製品「シヤーレンチ」製品群及び「ナットランナー」製品群、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等の拡張に加え、新規市場開拓を図る提案活動を行いました。売上高は前年を下回りました。

その結果、売上高は5億8千1百万円（前年同期比1.8%増）となり、セグメント利益は1億3千9百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、118億4千1百万円（前連結会計年度末113億4千5百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億9千6百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の減少8億2千9百万円、受取手形及び売掛金の減少1億4千6百万円、商品及び製品の増加5億3千8百万円、仕掛品の増加1億4千4百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億4千4百万円、投資有価証券の増加5億3千1百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は、18億4千5百万円（前連結会計年度末16億1千8百万円）となり前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億5千6百万円、短期借入金の増加4億円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、99億9千6百万円（前連結会計年度末97億2千6百万円）となり前連結会計年度末に比べ2億7千万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払による減少2億3千8百万円、自己株式の増加9千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億1百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千9百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益4億6千7百万円、棚卸資産の増加8億1千3百万円、法人税等の支払額1億9千万円等により、資金はマイナス5億9千6百万円（前年同期はプラス1億9千6百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出1億8千9百万円、投資有価証券の取得による支出1億9千4百万円等により、資金はマイナス3億8千4百万円（前年同期はマイナス1億1百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入れによる収入4億円、配当金の支払額2億6百万円等により、資金はプラス1億3千5百万円（前年同期はマイナス1億9千2百万円）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34,081千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更があったものではありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,713,000	11,713,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	11,713	-	605,000	-	163,380

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
スパイラルキャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目2番10号 日鉄岩本町ビルディング3階	1,475	12.75
中央自動車工業株式会社	大阪市北区中之島4丁目2番30号	1,000	8.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	566	4.90
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	521	4.50
株式会社山善	大阪市西区立売堀2丁目3番16号	477	4.12
T O N E 株式会社従業員持株会	大阪府河内県長野市寿町6番25号	436	3.77
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	406	3.51
アスカ株式会社	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	400	3.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	391	3.38
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.28
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.28
計	-	6,434	55.59

- (注) 1 当社は自己株式138千株を保有しておりますが、表記しておりません。
2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
3 当社は「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が当社株式521千株を取得しておりますが、自己株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,800	115,688	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	-	-
総株主の議決権	-	115,688	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式521千株(議決権の数5,210個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪府河内長野市寿町6番 25号	138,200	-	138,200	1.18
計	-	138,200	-	138,200	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,592	1,010,592
受取手形及び売掛金	1,687,963	1,541,594
商品及び製品	1,700,164	2,238,762
仕掛品	304,330	449,325
原材料及び貯蔵品	1,203,559	1,347,843
その他	149,117	127,339
貸倒引当金	5,395	5,207
流動資産合計	6,879,333	6,710,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	716,395	710,666
機械装置及び運搬具(純額)	102,128	106,211
工具、器具及び備品(純額)	26,362	24,038
土地	1,576,096	1,576,096
リース資産(純額)	1,136	710
建設仮勘定	132,717	273,248
有形固定資産合計	2,554,835	2,690,971
無形固定資産		
その他	67,441	61,087
無形固定資産合計	67,441	61,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1,476,152	2,007,937
退職給付に係る資産	43,408	41,799
その他	323,890	329,717
投資その他の資産合計	1,843,450	2,379,455
固定資産合計	4,465,727	5,131,514
資産合計	11,345,060	11,841,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733,720	576,826
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
短期借入金	-	400,000
リース債務	937	781
未払法人税等	219,229	97,852
賞与引当金	100,822	4,798
未払金	257,692	157,209
未払費用	51,038	88,434
製品保証引当金	18,000	13,500
その他	24,993	45,811
流動負債合計	1,406,433	1,435,213
固定負債		
長期借入金	-	37,500
リース債務	312	-
繰延税金負債	135,616	300,509
資産除去債務	3,780	3,780
長期未払金	6,270	6,450
株式給付引当金	62,202	57,615
その他	3,800	4,000
固定負債合計	211,981	409,854
負債合計	1,618,415	1,845,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	788,827	803,548
利益剰余金	8,299,723	8,362,804
自己株式	406,126	505,668
株主資本合計	9,287,423	9,265,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,602	645,226
為替換算調整勘定	31,620	85,786
その他の包括利益累計額合計	439,222	731,013
純資産合計	9,726,645	9,996,697
負債純資産合計	11,345,060	11,841,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)
売上高	3,113,372	3,350,812
売上原価	1,667,487	1,970,488
売上総利益	1,445,884	1,380,324
販売費及び一般管理費	872,508	966,230
営業利益	573,376	414,093
営業外収益		
受取利息	1,009	1,052
受取配当金	22,870	28,515
為替差益	23,286	19,065
投資有価証券売却益	315	-
その他	6,226	5,949
営業外収益合計	53,708	54,583
営業外費用		
支払利息	778	802
固定資産除売却損	2,152	-
その他	541	32
営業外費用合計	3,472	834
経常利益	623,612	467,842
税金等調整前四半期純利益	623,612	467,842
法人税、住民税及び事業税	140,066	100,806
法人税等調整額	58,937	65,111
法人税等合計	199,004	165,918
四半期純利益	424,608	301,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	424,608	301,924

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	424,608	301,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,140	237,624
為替換算調整勘定	73,971	54,166
その他の包括利益合計	163,111	291,790
四半期包括利益	587,720	593,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587,720	593,714
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	623,612	467,842
減価償却費	56,443	53,795
為替差損益(は益)	4,644	5,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	276	188
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,094	1,608
製品保証引当金の増減額(は減少)	105	4,500
賞与引当金の増減額(は減少)	126,480	96,024
株式給付引当金の増減額(は減少)	32,047	4,587
受取利息及び受取配当金	23,879	29,567
支払利息	778	802
株式報酬費用	3,009	1,855
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	2,152	-
売上債権の増減額(は増加)	88,292	150,097
棚卸資産の増減額(は増加)	286,587	813,115
仕入債務の増減額(は減少)	53,124	167,229
未払消費税等の増減額(は減少)	2,926	-
未収消費税等の増減額(は増加)	15,621	44,412
その他	43,157	45,329
小計	368,738	434,928
利息及び配当金の受取額	23,501	30,014
利息の支払額	777	907
法人税等の支払額	194,795	190,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,667	596,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	100,236	189,562
投資有価証券の取得による支出	-	194,380
投資有価証券の売却による収入	482	-
保険積立金の積立による支出	1,597	1,597
差入保証金の差入による支出	-	154
差入保証金の回収による収入	255	120
ゴルフ会員権の売却による収入	-	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,096	384,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	100,000	12,500
短期借入れによる収入	100,000	400,000
配当金の支払額	134,809	206,467
リース債務の返済による支出	468	468
自己株式の取得による支出	57,002	144,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,280	135,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,847	16,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,862	829,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,215	1,839,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,623,353	1,010,592

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
給与手当賞与	263,675千円	283,966千円
退職給付費用	5,710千円	5,594千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金勘定	1,623,353千円	1,010,592千円
現金及び現金同等物	1,623,353千円	1,010,592千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	135,642	60	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

(注) 1 2022年8月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託を財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金6,282千円が含まれております。

2 2022年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、2022年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式12,800株の取得を行いました。また、2022年8月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。これらの結果、自己株式が36,435千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が547,549千円となっております。

なお2022年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の取得株式数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月29日 定時株主総会	普通株式	238,843	20.50	2023年5月31日	2023年8月30日	利益剰余金

(注) 2023年8月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託を財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金10,684千円が含まれております。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、2023年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式121,300株の取得を行いました。また、2023年8月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。これらの結果、自己株式が99,541千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が505,668千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計 算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,542,132	571,240	3,113,372	3,113,372
計	2,542,132	571,240	3,113,372	3,113,372
セグメント利益	398,981	174,395	573,376	573,376

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計 算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,769,329	581,483	3,350,812	3,350,812
計	2,769,329	581,483	3,350,812	3,350,812
セグメント利益	274,307	139,786	414,093	414,093

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
工具	1,636,298	168,336	1,804,634
機器	905,833	402,904	1,308,737
顧客との契約から生じる収益	2,542,132	571,240	3,113,372
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,542,132	571,240	3,113,372

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
工具	1,902,330	186,329	2,088,659
機器	866,998	395,154	1,262,152
顧客との契約から生じる収益	2,769,329	581,483	3,350,812
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,769,329	581,483	3,350,812

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	39円34銭	27円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	424,608	301,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	424,608	301,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,793	11,083

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3 1株当たり四半期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、従業員株式給付信託(J-ESOP)に残存する当社株式を含めております(前第2四半期連結累計期間522千株、当第2四半期連結累計期間521千株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月10日

TONE株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 直樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝崎 晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTONE株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TONE株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。